

## 令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱

### （目的）

第1条 知事は、県民の県産木材の利用促進及び住宅需要の喚起に資するため、県産木材を使用し、耐久性、省エネルギー性能等を有する住宅を県内業者が建設する資金を金融機関から借り入れる者等に対し、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で利子補給補助金を交付する。

### （定義）

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 融資機関 別表1に定める金融機関をいう。
- (2) 耐久性基準 住宅品質確保促進法に基づく日本住宅性能表示基準における「劣化対策等級」の「等級3」の基準をいう。
- (3) 一定の省エネルギー基準 住宅品質確保促進法に基づく日本住宅性能表示基準における「断熱等性能等級」の「等級4」又は「一次エネルギー消費量等級」の「等級4」の基準をいう。
- (4) 県産木材 やまがた県産木材利用センターが実施する「やまがたの木」認証制度により産地証明された無垢材及び集成材・合板等をいう。
- (5) 県産木材使用住宅 住宅の延べ床面積1平方メートルにつき0.1立方メートルを乗じて算定した数量の100パーセント以上に県産木材を使用する住宅をいう。なお、第3条第2号に規定する住宅の場合は50パーセント以上とすることができる。
- (6) 県内業者 山形県内に住所を有する個人事業者又は山形県内に本店若しくは主たる事務所を有する法人をいう。
- (7) 建設等 県内にみずから居住するため、住宅を新築（登記上新築と記載されるもの）又は購入（建設工事に着手する前に売買契約を締結するものに限る）することをいい、中古住宅の購入及びリフォームを除く。なお、併用住宅の場合は、住宅部分のみを対象とする。
- (8) 建設等に要する資金融資 融資機関が融資する住宅資金のうち、融資期間が10年以上かつ50年以内のもの（返済据置期間を設けるものを除く。）をいう。
- (9) 申込者 第6条第1項の規定により利子補給補助金の申込みをした者をいう。ただし、申込んだ日（以下「申込日」という。）の属する年の前年又は前々年（申込日の属する月が1月から5月までの場合に限る。）の所得が1,200万円以下の者に限る。
- (10) フラット35等 自己居住用住宅に融資する資金（返済据置期間を設けるものを除く。以下同じ。）で融資期間が50年以内の資金のうち、住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の証券化支援業務（買取型）を活用するイ及び機構の住宅融資保険（保証型用）を活用するロの資金をいう。ただし、フラット35等取扱融資機関が扱う資金に限るものとする。
  - イ フラット35（買取型）
  - ロ フラット35（保証型）
- (11) フラット35等取扱融資機関 別表2に定める金融機関及び知事が別に定める金融機関をいう。

### （利子補給補助金の対象となる住宅）

第3条 利子補給補助金の対象となる住宅は、耐久性基準及び一定の省エネルギー基準を満たし、

県内業者により施工された次の各号のいずれかに該当する住宅とする。

(1) 県産木材多用型 県産木材使用住宅

(2) やまがた健康住宅型 「やまがた健康住宅の普及促進に関する要綱」（以下「健康住宅要綱」という。）第12条第1項の規定による「やまがた健康住宅認定証」の交付を受けた県産木材使用住宅

（利子補給補助金の対象及び額等）

第4条 利子補給補助金の対象は、前条に適合する住宅の建設等に要する資金融資又はフラット35等とし、一の住宅に対して一の融資に限るものとする。

2 利子補給補助金の額は、前項の融資金額の借入金残高に、融資金額に占める住宅の建設工事等（土地購入費等を除く。）に要する額（以下「建設工事費」という。）の割合を乗じた金額に対して、0.5パーセントの割合又は年末利率で計算した額若しくは7万円のいずれか低い額以内の額とする。なお、建設工事費が1,750万円を超える場合は、1,750万円を建設工事費とみなして計算するものとする。

3 利子補給補助金の額の計算は、次条に定める利子補給補助金の期間を含む各年の12月31日時点の借入金残高を対象として行い、対象となる年の返済月数を12で除した割合を乗じるものとする。

4 返済金を延滞した場合は、延滞した額に対応する利子補給補助金は交付しない。ただし、次条の期間内で、延滞した日から3か月未満に当該延滞した全額を返済したときは、第16条第1項の金銭消費貸借契約を締結した者（以下「借入者」という。）の請求により交付する。

（利子補給補助金の期間）

第5条 知事が行う利子補給補助金の対象となる期間は、当初の金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の初回返済日を含む月から120箇月目までとする。

（利子補給補助金の申込み）

第6条 利子補給補助金を受けようとする者は、令和4年4月4日から令和5年2月28日まで（山形の休日を定める条例（平成元年3月県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。各号及び次項において同じ。）（以下「募集期間」という。）の間に住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）申込書（様式第1号）により知事に申込みものとする。ただし、やまがた健康住宅型として利子補給補助金に申込み者は、健康住宅要綱第5条第1項の規定によるやまがた健康住宅設計認証申請書（以下「設計認証申請書」という。）を知事に提出した後でなければ、申込みができないものとする。なお住宅を購入する場合は、当該住宅の売買契約書及び工事請負契約書の写しを住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）申込書（様式第1号）に添えるものとする。

2 知事は、別に定める募集戸数（以下「募集戸数」という。）の範囲内で、募集期間に申込みのあった中から、先着順で利子補給補助金の予定者（以下「予定者」という。）を決定する。

3 知事は、募集期間が満了する前の申込みの数が募集戸数に達した場合は募集を終了する。

4 第1項の申込みは、利子補給補助金を受けようとする住宅の屋根工事完了予定日の40日前までに行うものとする。

5 予定者となった者は、決定を受けた日の属する同一年度内に再度申込みを行うことはできない。

(利子補給補助金予定者の決定等)

第7条 知事は、前条第2項の規定に基づき決定した予定者に対し、その旨を住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）予定者決定書（以下、「予定者決定書」という。）（様式第2号）により通知する。

- 2 予定者決定の通知を受けた者（以下「決定者」という。）が、第3条に規定する住宅を建設しなくなった場合又は利子補給補助金を受けることが不適当となった場合には、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）辞退届（様式第3号）に第1項に規定する予定者決定書を添えて知事に提出しなければならない。

(利子補給補助金の交付申請等)

第8条 決定者は、予定者決定の日から起算して40日以内（申込み時点ですでに対象住宅の建設に着手している場合は予定者決定の日から起算して14日以内）又は令和5年3月10日のいずれか早い日まで（以下「交付申請期限」という。）に、次の各号に掲げる書類を添えて住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付申請書（様式第4号）により、知事に申請しなければならない。

- (1) 融資機関又はフラット35等取扱融資機関（以下「融資機関等」という。）が作成した初回返済日を含む月から120箇月目を含む年の12月までの期間における返済予定を明記した書類
  - (2) 対象となる住宅の図面（案内図、配置図、平面図、断面図又は立面図）
  - (3) 健康住宅要綱第6条第1項の規定によるやまがた健康住宅設計適合証の写し又は同要綱第8条第1項の規定によるやまがた健康住宅変更設計適合証の写し（やまがた健康住宅型として申請する場合に限る。）
- 2 決定者は、前項の規定により交付申請期限までに利子補給補助金の申請ができない場合、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付申請期限延長届出書（様式第4号の2）の提出により、最長で令和5年3月10日まで申請期限を延長することができる。

(利子補給補助金の交付決定)

第9条 知事は、前条の交付申請があった場合は、内容を審査のうえ、利子補給補助金の交付対象として適当と認められるときは、申請者に対し、利子補給補助金の交付を決定し、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付決定通知書（以下、「交付決定通知書」という。）（様式第5号）により通知するものとする。

- 2 知事は、前項の規定により利子補給補助金の交付を決定した場合は、融資機関等及び施工者に交付決定通知書の写しを送付するものとする。
- 3 前2項の規定は、第11条第1項の規定による交付申請内容の変更に準用する。

(利子補給補助金の交付の除外要件)

第10条 知事は、第8条に規定する交付申請をした者が次の各号いずれかに該当する場合は、交付の決定をしないことができる。

- (1) 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- (2) 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的

又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

又は暴力団員等を利用している者

(3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

(4) その他 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

（交付申請内容の変更）

第11条 申請者は、交付決定後に次の各号に掲げる変更が生じた場合は、原則として金銭消費貸借契約を締結する14日前までに住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更交付申請書（様式第6号）を、変更事項を証明する書類を添えて知事に提出しなければならない。

(1) 申請者の変更

(2) 建設等に要する資金融資の借入れ融資機関の変更

(3) 建設等に要する資金融資の借入条件の変更（借入条件（借入金額、返済期間、融資機関の利率等）を変更し、第9条第1項の規定により交付の決定を受けた利子補給補助金が増額となる場合に限る。）

2 申請者は、交付決定後に次の各号に掲げる変更が生じた場合は、速やかに住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更届出書（様式第7号）を、変更事項を証明する書類を添えて知事に提出するものとする。

(1) 建設地の変更

(2) 設計者又は施工者の変更

（交付申請の取下げ）

第12条 申請者は、第3条に規定する住宅を建設しなくなった場合又は利子補給補助金を受けることが不適当となった場合には、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）取下げ申請書（様式第8号）に第7条第1項に規定する予定者決定書及び第9条第1項に規定する交付決定通知書を添えて知事に提出しなければならない。

2 知事は、申請者から前項の申請があった場合は、内容を審査のうえ、取下げを承認するときは、申請者に対し通知するものとする。

3 知事は、前項の規定により通知した場合は、融資機関等及び施工者に通知書の写しを送付するものとする。

（中間検査）

第13条 申請者は、屋根工事が完了する14日前までに、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）中間検査申請書（様式第9号）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、前項の申請書を受理したときは、職員が検査を行うものとする。

3 知事は、検査の結果住宅が基準に適合していると認めた場合は、申請者に住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証（以下、「検査済証」という。）（様式第10号）により通知するものとする。

4 知事は、前項の規定により通知した場合は、施工者に検査済証の写しを送付するものとする。

5 屋根工事後の工程に係る工事は、第3項の検査済証の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。ただし、中間検査の日から7日を経過した場合はこの限りではない。

(住宅完成後報告等)

第14条 申請者は、利子補給補助金を受けようとする住宅が完成し、又は引渡しを受けた場合は、完成した日、引渡しを受けた日又は住宅建設場所の住居表示が決定した日のいずれか遅い日から14日以内（やまがた健康住宅型の場合は、健康住宅要綱第12条第1項の規定によるやまがた健康住宅認定証の写しを添えて30日以内）に、知事に住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）住宅完成後報告書（様式第11号）を提出するものとする。

2 知事は、必要と認められるときは、申請者に対し、完成した住宅等について報告を求めることができる。

(融資の申込み)

第15条 申請者は、第7条第1項の規定による予定者決定書を融資機関等に提示し、融資機関等の行う第2条第8号の規定に適合する建設等に要する資金の融資を申込みものとする。

(融資の実行)

第16条 前条の規定による申込みを受けた融資機関等は、融資機関等の基準により融資を申し込んだ申請者を審査し、融資金額その他の条件を確定し、申請者が第9条第1項の規定による交付決定通知書の交付を受けていること及び交付決定を受けた内容に変更がないこと又は第11条第1項の規定による変更の手続きを行い、第9条の規定による変更の決定を受けていることを確認した上で、融資機関等の規定により金銭消費貸借契約を締結するものとする。

2 融資機関等は、融資を行うことが適当でないと判断されるときは、前項の規定による融資を行わないことができる。

3 第1項の規定による金銭消費貸借契約の締結は、第13条第3項に規定する検査済証の交付を受けた後でなければできないものとする。ただし、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証交付前契約誓約書（様式第12号）を知事に提出した場合は、この限りでない。

4 申請者は、令和5年3月31日までに融資機関等との間で金銭消費貸借契約を締結し、その契約締結日から30日以内に融資機関等から融資を受けなければならない。

(融資契約締結報告)

第17条 申請者は、金銭消費貸借契約を締結したときは、速やかに住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）融資契約締結報告書（様式第13号）に以下に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(1) 融資機関等が作成した初回返済日を含む月から120箇月目を含む年の12月までの期間における返済予定を明記した書類

(2) 第20条第1項の規定による住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）代理請求に関する承諾書（様式第14号）の写し

(3) 所得証明書の写し

(4) 第13条第3項に規定する検査済証の写し又は住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証交付前契約誓約書（様式第12号）

2 融資機関等は、前項の規定による報告書を代理受理し、金銭消費貸借契約を締結した日の翌月10日までに知事に提出するものとする。

(利子補給補助金額の確認)

第18条 知事は、申請者から融資契約締結報告があった場合は、内容を審査し、利子補給補助金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき利子補給補助金額を確認し、利子補給補助金額計算書を添付し、申請者に通知するものとする。

- 2 知事は、前項の規定により利子補給補助金額を確認した場合は、融資機関等及び施工者に通知書の写しを送付するものとする。

(利子補給補助金等の内示等)

第19条 融資機関等は、平成30年度山形の家づくり利子補給金（後期・新築住宅）交付要綱、平成31年度から令和2年度山形の家づくり利子補給金交付要綱（以下「新制度要綱」という。）、令和3年度やまがたの家需要創出事業（住宅新築支援分）利子補給金交付要綱及び本事業要綱により交付決定を受けた交付申請について、令和4年12月31日時点の借入金残高等を住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等年末残高等報告書（様式第15号）により令和5年1月31日までに、電子データで知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、新制度要綱、令和3年度やまがたの家需要創出事業（住宅新築支援分）利子補給金交付要綱及び本事業要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づき借入者が令和4年12月31日までにを行った返済を対象とする交付予定額を算定し、令和5年2月24日までに融資機関等に内示する。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。
- 3 知事は、平成23年度から平成29年度までの山形の家づくり利子補給金交付要綱及び平成30年度山形の家づくり利子補給金（前期・新築住宅）交付要綱（以下「旧制度要綱」という。）の規定による金銭消費貸借契約に基づき借入者が令和4年1月1日から同年12月31日までにを行った返済を対象とする交付予定額を算定し、令和5年2月10日までに融資機関等に内示する。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

(利子補給補助金等の請求)

第20条 融資機関等は、申請者に代わり利子補給補助金等の請求を行うものとする。

- 2 融資機関等は、前条第2項の規定により内示された交付予定額により、当該期間に係る住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等請求書（様式第16号）に住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等請求内訳書（様式第17号）を添付して、令和5年3月10日までに利子補給補助金等の請求をしなければならない。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。
- 3 融資機関等は、前条第3項の規定により内示された交付予定額により、当該期間に係る山形の家づくり利子補給金請求書（旧制度分）（様式第18号）に山形の家づくり利子補給金残高証明書（旧制度分）（様式第19号）を添付して、令和5年2月24日までに利子補給金の請求をしなければならない。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

(実績報告等)

第21条 前条の規定により融資機関等が第19条の内示による交付予定額と同額の請求を行った場合は、借入者は規則第12条に規定する補助事業等状況報告書及び同第14条に規定する補助事業等実績報告書の提出を要しない。

- 2 フラット35等取扱金融機関は、前条第3項の規定に基づき交付された利子補給金を令和5年3月31日までに借入者に支払うと共に、山形の家づくり利子補給金支払報告書（旧制度分）（様

式第20号)を知事に提出しなければならない。

(交付の決定の取消し)

第22条 知事は、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、第9条の規定により交付決定した利子補給補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 利子補給補助金の対象となる住宅を譲渡または他の用途に転用したとき
- (2) 利子補給補助金交付決定に附した条件に違反したとき
- (3) 第3条に規定する基準に該当しない住宅を建設したとき
- (4) 第10条に規定する者に該当することが明らかになったとき
- (5) 利子補給補助金に関して知事に提出した書類に虚偽の記載があったとき
- (6) 当該住宅資金を目的以外の使途に使用したとき
- (7) 融資機関等が第16条第1項により締結された金銭消費貸借契約を解除するとき

2 融資機関等は、前項各号に該当する場合は知事に報告しなければならない。

3 第1項第1号から第6号までの規定は、交付すべき利子補給補助金の額の確定があった後においても適用があるものとみなす。

(利子補給補助金の返還等)

第23条 知事は、利子補給補助金の交付の決定を取り消した場合においては、借入者に対し、すでに交付した利子補給補助金について、期限を定めてその返還を命ずる。

2 知事は、すでに交付した利子補給補助金の返還を命ずるときは、速やかに融資機関等に対しその事由並びに利子補給補助金の返還請求額を通知する。

3 第1項の命令を受けた借入者は、期限までに返還請求額を県に納付しなければならない。

4 第1項の命令を受けた借入者は、前項の期限までに返還請求額を納付しなかったときは、規則第19条の規定により違約金を県に納付しなければならない。

(繰上償還報告)

第24条 借入者は、利子補給補助金期間中に融資機関等の規定に従い繰上償還したときは、速やかに住宅取得支援利子補給補助金(新築住宅分)等繰上償還報告書(様式第21号)に次の各号に掲げる書類を添えて、知事に報告しなければならない。

(1) 繰上償還日、繰上償還金額、繰上償還時の利息及び繰上償還後の残高がわかる書類

(2) 繰上償還後に借入金の返済を継続するときは、融資機関等が作成した初回返済日を含む月から12箇月目を含む年の12月までの期間(旧制度要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づく返済の場合は、第5条に規定する利子補給期間)の返済予定表

2 融資機関等は、前項に規定する報告書を代理受理し、借入者が繰上償還をした日の翌月10日までに県に送付するものとする。

3 知事は、金融機関等から前項の報告書の送付があった場合は、繰上償還後の交付すべき利子補給補助金額等を確認し、利子補給補助金額計算書等を添付し、申請者に通知するものとする。

4 知事は、前項の規定により利子補給補助金額等を確認し申請者に通知した場合は、融資機関等に通知書の写しを送付するものとする。

(状況報告)

第25条 融資機関等は、借入者が次のいずれかに該当するときは、遅滞なく住宅取得支援利子補

給補助金（新築住宅分）等状況報告書（様式第22号）を知事に提出しなければならない。

(1) 借入者が死亡したとき

(2) その他、知事が必要と認めるとき

- 2 融資機関等は、前項第1号の規定に従い報告する場合は、当借入者の融資機関等が作成した初回返済日を含む月から120箇月目を含む年の12月までの期間（旧制度要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づく返済の場合は、第5条に規定する利子補給期間）の返済予定表を添えて、知事に提出するものとする。

（協定の締結）

第26条 県及び融資機関等は、利子補給補助金に係る事務及び決定者への融資に関する協定を締結するものとする。

（適用除外）

第27条 この事業は、当該住宅の建設等につき国、県又は市町村等の補助を受けている場合及び受けようとする場合は、適用しない。ただし、補助事業を実施する国、県又は市町村等がこれを認め、かつ、当該住宅の建設工事費等（土地購入費等を除く。）に要する額から補助金の合計額を除いた金額により第4条第2項の規定による利子補給補助金の額を計算する場合はこの限りではない。

（その他）

第28条 知事は、必要があると認めた場合は、当該申請内容について調査することができる。

2 要綱に定めのない事項については、知事と融資機関等が協議して定めるものとする。

3 この要綱の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

（書類の提出先）

第29条 第6条から第8条までの規定及び第11条から第14条までの規定に係る書類は、住宅の建設地を所管する総合支庁建設部建築課に提出するものとし、提出部数は1部とする。なお、その他の書類（第17条の規定による融資契約締結報告書及び第24条の規定による繰上償還報告書を除く。）は、県土整備部建築住宅課に提出するものとし、提出部数は1部とする。

附 則

（施行期日）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表 1

1 株式会社山形銀行	14 天童市農業協同組合
2 株式会社荘内銀行	15 さがえ西村山農業協同組合
3 株式会社きらやか銀行	16 みちのく村山農業協同組合
4 山形信用金庫	17 東根市農業協同組合
5 米沢信用金庫	18 新庄市農業協同組合
6 鶴岡信用金庫	19 もがみ中央農業協同組合
7 新庄信用金庫	20 金山農業協同組合
8 東北労働金庫 山形県本部	21 山形おきたま農業協同組合
9 山形中央信用組合	22 鶴岡市農業協同組合
10 山形第一信用組合	23 庄内たがわ農業協同組合
11 北郡信用組合	24 余目町農業協同組合
12 山形市農業協同組合	25 庄内みどり農業協同組合
13 山形農業協同組合	26 酒田市袖浦農業協同組合

別表 2

1 株式会社山形銀行	4 鶴岡信用金庫
2 株式会社荘内銀行	5 東北労働金庫 山形県本部
3 株式会社きらやか銀行	6 北郡信用組合